

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000698	臨時福祉給付金支給事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	52	地域福祉の充実				担当課	地域福祉課		
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
440103	臨時福祉給付金事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		平成26年4月1日から「消費税率及び地方消費税率が5%から8%に引上げられたことに伴い、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。							
対象 (誰・何を対象に)		平成27年度分市民税が非課税の方。ただし、非課税者であっても課税者に扶養されている方や生活保護制度の被保護者は対象外。							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>「広報ふくちやま」や「市ホームページ」「新聞掲載」「有線放送の利用」等による臨時福祉給付金事業の制度周知、希望者等への申請書送付申込書の配付等を行った。</p> <p>(1) 給付額 支給対象者1人につき、6,000円</p> <p>(2) 基準日 平成27年1月1日現在、住民基本台帳の登録を有する場合 正職員1名及び臨時職員4名により、申請受付から支給及び通知書送付にかかる事務に従事。</p> <p>(3) 支給実績 支給者数12,029人 支給金額72,174,000円</p>							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	負担金補助及び交付金	千円	73,500	72,174	106,925	0
			役務費	千円	7,190	5,599	2,246	127
			賃金	千円	5,465	5,376	5,849	564
			委託料	千円	3,629	1,131	1,632	0
			需用費	千円	1,018	1,001	470	451
			共済費	千円	830	646	884	0
			使用料及び賃借料	千円	730	267	382	0
			旅費	千円	8	14	0	0
			報酬	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	42	12
			小計	千円	92,370	86,208	118,430	1,154
		B	人件費	千円	3,000	3,000	2,700	2,000
	総事業費(A+B)	千円	95,370	89,208	121,130	3,154		
財源内訳		国支出金	千円	92,370	95,134	126,603	1,154	
		府支出金	千円	0	0	0	0	
		国・府支出金コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	3,000	-5,926	-5,473	2,000		

計画事業評価表

計画事業		000698 臨時福祉給付金支給事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	広報誌等による事業周知	目標				
		実績			4	
		単位コスト			788.500	
	臨時福祉給付金支給	目標	26500	15000	17000	
		実績		12029	8201	
		単位コスト		7.416	14.770	
臨時福祉給付金支給(加算措置分)	目標		0	8000		
	実績			4983		
	単位コスト			24.309		
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	臨時福祉給付金支給対象者	目標	26500	15000	17000	
		実績		12029	8201	
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、給付措置を行うものである。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	消費税率の引上げに伴う、低所得者への暫定的・臨時的な措置である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	国庫補助事業(10/10)である。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度も制度内容を一部改正のうえ継続実施される。国庫補助事業であり、国の定めた要領に従い支給事務を進める。申請により支給決定を行うため、制度を広く市民に周知することと、支給対象となる方いかに申請の勧奨を行うかが課題である。広報、ホームページを始め、多様な媒体を活用し、多方面からの制度周知を実施する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000699	社会福祉推進事業（福祉バス運営事業）							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	福祉保健部			
基本理念	52	地域福祉の充実			担当課	地域福祉課			
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し（非公開）			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
440104	福祉バス運営事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：京都ユニオンサービス株式会社）							
		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		本市が保有している2台のバス（福祉バス 平成15年度購入・乗車定員38人、広報バス 平成11年度購入・乗車定員42人）を市内の福祉団体等が使用することで、その活動の目的に必要な事業（視察研修事業、大会への参加等）の円滑な実施を図るとともに、障害のある人の社会参加や老人クラブ会員間の交流等を促進し、社会福祉の増進を図る。 また、市主催事業（研修事業、視察研修等）の円滑な運営や災害時等の緊急車両としても使用する。							
対象 （誰・何を対象に）		福祉団体他							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		市内の福祉団体等への貸出、市主催事業（研修事業、視察研修等）、災害時等の緊急車両として使用した。バス運行回数 福祉バス160回、広報バス161回 委託料（維持管理業務、運行業務）966千円 需用費（消耗品）6千円（修繕料）1,020千円（燃料費）154千円 役務費（車検手数料、保険料）203千円 公課費（重量税）95千円 賃金 1,193千円							
関連事業 （同一目的事業等）									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	1,215	1,193	1,176	0
		需用費	千円	1,290	1,180	1,223	1,848
		委託料	千円	986	966	926	2,146
		役務費	千円	202	203	231	217
		公課費	千円	108	95	95	91
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	3,801	3,637	3,651	4,302	
	B	人件費	千円	1,000	1,000	1,500	3,000
	総事業費(A+B)	千円	4,801	4,637	5,151	7,302	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	4,801	4,637	5,151	7,302	

計画事業評価表

計画事業		000699 社会福祉推進事業（福祉バス運営事業）					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	稼働日数（福祉バス）	目標	回	200	200	200	200
		実績			160	165	172
		単位コスト			28.981	32.182	42.453
	稼働日数（広報バス）	目標	回	200	200	200	200
		実績			161	164	150
		単位コスト			28.801	31.408	48.680
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
利用者数（福祉バス）	目標	人	5,000	5,000	5,000	5,000	
	実績			4,337	4,492	4,599	
利用者数（広報バス）	目標	人	5,000	5,000	5,000	5,000	
	実績			5,453	5,009	4,598	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		福祉団体等からの利用ニーズは高い。																																				
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		障害のある人の社会参加を促進する上で、有効である。各福祉団体の活動の目的に必要な事業の円滑な実施を図ることができる。																																				
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		使用希望時季が集中することから、団体のニーズに充分対応できない。（使用希望日が重複した場合等）																																				
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×	○	×	×	廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				D 縮小・廃止（実施期間の終了または休廃止の検討が必要） 使用希望時季が集中することから、団体のニーズに充分対応できない。（使用希望日が重複した場合等） 白ナンバーのバスの運行の適正化、事故・故障時リスク、老朽化による修繕費の増加などを考えた場合、民間バスへの利用の転換を検討する必要がある。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×			×																																
	縮小		×	○	×	×																																
	廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000700 地域福祉推進事業（社会福祉協議会活動費等補助事業）									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	52	地域福祉の充実		担当課	地域福祉課					
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	社会福祉法									
	構成予算事業			会計	款	項	目			
440107	社会福祉協議会活動費等補助事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理		（委託先又は指定管理者：）							
	補助金		（補助先：社会福祉法人福知山市社会福祉協議会）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		社会福祉協議会は、社会福祉法第109条で「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定されており、全国の市町村に設置されている。 地域福祉の具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせるよう、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進し、「ささえあい 共に幸せを生きるまち ふくちやま」の実現をめざす。								
対象 （誰・何を対象に）		福知山市社会福祉協議会、地域住民								
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		地域福祉を支える福知山市社会福祉協議会の安定的な事業運営を図るため、運営費等の一部を支援した。 人件費補助（20名分）43,627千円 地域福祉推進事業補助（地区福祉推進協議会、ふれあいいきいきサロン活動等）5,946千円								
関連事業 （同一目的事業等）										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	52,442	49,573	52,558	50,451
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	52,442	49,573	52,558	50,451	
	B	人件費	千円	500	500	500	500
	総事業費(A+B)	千円	52,942	50,073	53,058	50,951	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	52,942	50,073	53,058	50,951	

計画事業評価表

計画事業		000700 地域福祉推進事業（社会福祉協議会活動費等補助事業）					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	ふれあいいきいきサロン実施箇所数	目標	箇所		160	160	160
		実績			135	133	136
		単位コスト			307.911	398.932	374.639
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
ふれあいいきいきサロンのべ参加者数	目標	人		38,500	38,500	37,000	
	実績			23,412	19,558	20,192	
ボランティアセンターの加入者数	目標	人		2,300	2,100	2,000	
	実績			2,891	2,284	2,276	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的な役割を担っている。少子高齢化や核家族化の進行、地域や家族のつながりの希薄化により、さまざまな生活（福祉）課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らしていける地域づくりが求められている。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		本市の地域福祉を推進し、「絆でつくる 共に幸せを生きるまち ふくちやま」の実現をめざす上で、中核を担っている団体であり、支援の有効性は高い。社会福祉協議会は、地域福祉の推進を具体的に進めるための活動や実践についての計画（地域福祉活動計）を策定している。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		補助対象経費の精査等、改善の余地があると考えます。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 地域福祉を担う人材の発掘や育成を図るうえで、非常に重要な役割を担っている団体であり、引き続き、本市の地域福祉の推進のため連携・協力・支援を行っていく。補助金（補助金額、補助率、補助対象事業など）については、市独自の基準であり、明確な基準を示す必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000702 地域福祉推進事業（「絆」プロジェクト 手話人材育成推進事業）								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	52	地域福祉の充実			担当課	地域福祉課			
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	社会福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
440188	「絆」プロジェクト 手話人材育成推進事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業 府補助事業 市単独事業			直接実施				
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：福知山市聴覚言語障害センター）							
		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		平成25年3月に策定した「第2次地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に、住民相互の理解・補完・協働によって誰もが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造しユニバーサル社会の形成を推進する。							
対象 （誰・何を対象に）		聴覚・音声・言語に障害のある人、地域住民							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		<p>(1) 聴覚、音声、言語に障害のある人の情報支援を行うため、市役所窓口にて自己紹介程度の手話による会話ができ要約筆記を可能とする職員を養成した。</p> <p>(2) 聴覚、音声、言語に障害のある人の社会参加を促進するため、企業や事業所に対して簡単な手話の出前講座を開催した。</p> <p>(3) 地域住民に対して、聴覚、音声、言語に障害のある人の生活・福祉制度についての理解と認識を深めるための講演会を開催した。</p> <p>報償費100千円 需用費15千円 委託料587千円</p>							
関連事業 （同一目的事業等）									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	950	587	710	642
	報償費	千円	100	100	47	285
	需用費	千円	60	15	23	36
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	81	45
	小計	千円	1,110	702	861	1,008
	人件費	千円	1,500	1,500	1,500	750
	総事業費(A+B)	千円	2,610	2,202	2,361	1,758
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	555	343	369	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	2,055	1,859	1,992	1,758

計画事業評価表

計画事業		000702 地域福祉推進事業（「絆」プロジェクト 手話人材育成推進事業）				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	手話講座受講事業所・団体数	箇所	10	10	10	3
			2	2	1	
	単位コスト		1101.000	1180.500	1758.000	
手話講演会の開催回数	単位	回	1	2	2	1
				1	2	1
	単位コスト		2202.000	1180.500	1758.000	
	単位					
	単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
手話のできる職員養成人数	単位	人	10	10	10	10
				11	10	8
手話講座受講者数	単位	人	60	200	100	30
				45	191	25
手話講演会参加者数	単位	人	400	400	400	200
				182	400	103

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		「第2次地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に、住民相互の理解・補完・協働によって誰もが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造しユニバーサル社会の形成を推進する。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		手話通訳や要約筆記は、聴覚・音声・言語に障害のある人のコミュニケーション手段を確保するうえで、社会参加（日常の買い物や外出、スポーツ、観劇など）、市役所や事業所における手続き、災害時の避難支援、日ごとの見守りなどに有効である。 要約筆記は、難聴の高齢者などにとっても有効なコミュニケーション手段のひとつである。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		年齢・障害の有無・性別・国籍などに関わらず、住民相互の理解・補完・協力によって誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 手話のできる人材育成や手話の普及・啓発については、時間を要することから今後も継続して事業の実施を行う。 市民の参加につなげるための事業の周知・広報を含めた手法の検討が必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	皆減		×	×	×
	縮小		×	×	×
	維持		○	○	○
	拡大				
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000704	民生児童委員活動事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	52	地域福祉の充実		担当課	地域福祉課				
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	民生委員法ほか								
構成予算事業			会計	款	項	目			
440202	民生児童委員活動事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施									
業務委託又は指定管理		(委託先又は指定管理者:)							
補助金		(補助先: 福知山市民生児童委員連盟、地区民児協ほか)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		少子高齢化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化、個人の価値観やライフスタイルの多様化により、地域では様々な生活・福祉課題が生じている中、常に地域住民の立場で、地域の実態把握活動、ひとり暮らし高齢者等への訪問活動、見守り、相談支援、行政等との連携等を行っている民生児童委員の役割はますます重要となっているため、民生児童委員及び単位民生児童委員協議会で組織する福知山市民生児童委員連盟の活動を支援することにより、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができる地域福祉のまちづくりを推進する。							
対象 (誰・何を対象に)		民生児童委員連盟、単位地区民生児童委員協議会、民生児童委員、地域住民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		報償費22,603千円 旅費47千円 需用費151千円、使用料及び賃借料2千円、負担金補助及び補助金4,183千円 (負担金・補助金の内訳) 民生児童委員協議会会長活動費補助金 131千円 民生児童委員連盟理事・評議員活動費補助金 245千円 民生児童委員地域福祉活動促進費補助金 1,975千円 京都府民生児童委員協議会会費 1,832千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	報償費	千円	平成28年度	23,106	平成27年度	22,603	平成26年度	22,392	平成25年度	7,275
		負担金補助及び交付金	千円	4,218	4,183	4,183	18,451				
		需用費	千円	160	151	149	146				
		旅費	千円	70	47	49	58				
		使用料及び賃借料	千円	0	2	0	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
小計	千円	27,554	26,986	26,773	25,930						
B	人件費	千円	11,000	11,000	3,600	8,550					
総事業費(A+B)		千円	38,554	37,986	30,373	34,480					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	16,623	16,263	16,122	15,615					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	21,931	21,723	14,251	18,865						

計画事業評価表

計画事業		000704 民生児童委員活動事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	民生委員・児童委員数	目標	人	276	259	259	259	
		実績			259	258	252	
		単位コスト			146.664	117.725	136.825	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		民生委員・児童委員活動件数	目標	件	30,000	30,000	29,000	28,000
			実績			34,541	36,489	32,984
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		少子高齢化や核家族化の進行、地域や家族のつながりの希薄化により、さまざまな生活(福祉)課題が問題となっている中、民生児童委員の活動(生活実態の把握、相談・助言・援助、福祉サービス情報等の提供、行政との連携等)の必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高齢者等が住み慣れた地域で、安心・安全に継続した生活を送る上で、民生児童委員の活動の有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを進める上で、民生児童委員の活動に対する事業効果は高い。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 少子高齢化や核家族化の進行、地域のコミュニティの希薄化、個人の価値観やライフスタイルの多様化により、地域では様々な生活・福祉課題が生じているなか、常に地域住民の立場に立って、見守り・相談支援活動などを行う民生児童委員の役割はますます重要になっている。 今後も支援を続けることにより、民生児童委員の活動を通じて子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らすことができる地域づくりを進める。 課題としては、近年、民生児童委員の活動内容や活動量が著しく増加しており、委員個人の負担が大きくなっているとともに、なり手が不足している。 また、民生委員法(給与を支給しない、任期3年等)の見直しが必要と考える。			
成果の方向性	拡充 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	縮小 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	休廃止 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
皆減 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000705	社会福祉推進事業（社会福祉大会開催事業）						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部			
基本理念	52	地域福祉の充実		担当課	地域福祉課			
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する		新規継続区分	継続事業			
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業			
施策				自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	社会福祉法							
構成予算事業			会計	款	項	目		
440203	社会福祉大会開催事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
実施方法		直接実施						
実施方法		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）						
実施方法		補助金（補助先：）						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	地域住民、福祉関係者、行政が一堂に集い、それぞれの機関・団体の役割を再認識するとともに、連携を深め誰もが住み慣れた地域社会で、お互いに尊重し、ささえあい、ともに暮らしていくことができる社会を実現する。							
対象 (誰・何を対象に)	福祉関係施設従事者・自立更生者・社会福祉事業功労者（ボランティア団体・個人・民生児童委員）・多額寄付者、市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	民生児童委員・社会福祉施設又は社会福祉団体の役職員並びに民間人等でその功績が顕著な方を表彰するとともに、社会福祉活動に協力し援助した功績顕著な方に対し感謝の意を表するため、福知山市社会福祉大会を市社協と共催で開催した。 日にち：平成27年11月27日 場所：厚生会館 報償費33千円 旅費1千円 需用費169千円 役務費67千円 委託料43千円 使用料及び賃借料71千円							
関連事業 (同一目的事業等)								

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		需用費	千円	0	169	0	137
		使用料及び賃借料	千円	0	71	0	87
		役務費	千円	0	67	0	45
		委託料	千円	0	43	0	30
		報償費	千円	0	33	0	42
		旅費	千円	0	1	0	2
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	0	384	0	343
		B 人件費	千円	0	1,500	0	1,000
総事業費(A+B)	千円	0	1,884	0	1,343		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	0	1,884	0	1,343		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000705 社会福祉推進事業（社会福祉大会開催事業）						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	社会福祉大会参加者数	目標			400		400	
		実績			193		235	
		単位コスト			9.767		5.719	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		社会福祉大会参加者数	目標			400		400
			実績			193		235
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価																																					
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		民生児童委員、社会福祉施設、社会福祉団体の役職員並びに民間人等でその功績が顕著な方を表彰することで、社会福祉活動を市民全体の取組として推進する。																																					
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		地域住民、福祉関係者、行政等が一堂に集い、それぞれの機関・団体の役割を再認識しあい、連携を深めることで、社会福祉の向上、地域福祉の推進を図ることができる。																																					
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		福祉関係者だけでなく、市民に対し、広く社会福祉、地域福祉に関心をもっていただけの契機となる。																																					
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）																																					
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×	○	×	×	廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 本大会は2年に1回の開催（次回は平成29年度）であり、平成28年度での予算計上はしていない。 参加者が減少傾向にあり、大会の開催、社協会長表彰を含めた抜本的な見直しが必要である。				
成果の方向性	拡充		×																																				
	維持		×			×																																	
	縮小		×	○	×	×																																	
	廃止		×	×	×																																		
		皆減	縮小	維持	拡大																																		
		コスト投入の方向性																																					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000706	福祉施設管理・運営事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部						
基本理念	52	地域福祉の充実			担当課	地域福祉課					
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	福知山市総合福祉会館条例ほか										
	構成予算事業			会計	款	項	目				
440204	総合福祉会館等施設管理事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
440206	総合福祉会館等指定管理事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
440301	福祉施設改修事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業				
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 福知山市社会福祉協議会、仙人福祉事業会)										
	補助金 (補助先:)										
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	総合福祉会館、夜久野町ふれあいの里福祉センター及び多目的広場、体育館、ミニデイサービスセンターの各施設運営について、指定管理者制度を導入することにより、民間事業者が有する専門性やその運営・管理ノウハウを活用し、地域や利用者等の多様なニーズに対応する。										
対象 (誰・何を対象に)	指定管理者(福知山市社会福祉協議会)、施設利用者										
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者: 総合福祉会館: 社会福祉法人福知山市社会福祉協議会 夜久野町ふれあいの里(4施設): 社会福祉法人仙人福祉事業会 指定管理期間 総合福祉会館: 平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間 夜久野町ふれあいの里(4施設): 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間 指定管理料 24,802千円 総合福祉会館 18,178千円 夜久野町ふれあいの里福祉(4施設) 6,624千円 需用費(施設修繕)1,460千円 役務費(建物損害保険料)53千円 土地借上料3千円 委託料(指定管理料)24,802千円、(調査料)448千円、(耐震診断)2,210千円										
関連事業 (同一目的事業等)											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	29,517	27,460	28,735	28,735
		需用費	千円	1,119	1,460	948	2,107
		役務費	千円	55	53	40	39
		使用料及び賃借料	千円	3	3	3	3
		報酬	千円	0	0	15	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	182	0
		小計	千円	30,694	28,976	29,923	30,884
B	人件費	千円	1,000	1,000	2,700	300	
総事業費(A+B)		千円	31,694	29,976	32,623	31,184	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	7,420	3,612	96	65	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	24,274	26,364	32,527	31,119		

計画事業評価表

計画事業		000706 福祉施設管理・運営事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
3 施設の総利用者数	目標			42,000	41,000	
	実績	人		42,139	42,595	
	単位コスト			0.774	0.732	
総合福祉会館利用者数	目標	35,000	33,000			
	実績	人	37,279			
	単位コスト		0.804			
夜久野町ふれあいの里利用者数	目標	13,000	13,000			
	実績	人	10,358			
	単位コスト		2.894			
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
3 施設の総利用者数	目標			42,000	41,000	
	実績	人		42,139	42,595	
総合福祉会館利用者数	目標	35,000	33,000			
	実績	人	37,279			
夜久野町ふれあいの里利用者数	目標	13,000	13,000			
	実績	人	10,358			

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		民間のノウハウを有効的に活用することで、利用者の多様化するニーズに適した施設運営を図る。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		民間のノウハウを有効的に活用することで、利用者の多様化するニーズに適した施設運営を図る。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		指定管理者制度の導入により、施設運営のコスト削減が見込める。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 夜久野町ふれあいの里(4施設)については、公共施設マネジメント計画により平成30年度までに民間への移譲を行うこととなっているが、譲渡条件等について相手方との調整を行うとともに、施設用地について境界確定等の整理を行う必要がある。 総合福祉会館については、存続維持となっているが、施設が老朽化しており、また耐震工事を実施する必要があることから、施設の活用方法等について利用者、関係者との調整を行っていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
成果の方向性	縮小	×	○	×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000820 地域福祉推進事業（地域福祉推進事業）								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度		担当部名	福祉保健部				
基本理念	52	地域福祉の充実			担当課	地域福祉課				
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	地域福祉推進事業									
構成予算事業			会計	款	項	目				
440108	地域福祉推進事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：） 補助金（補助先：）								
	事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	平成25年3月に策定した第2次福知山市地域福祉計画（平成25年度から平成29年度の5年間）に基づき、自助・共助・公助の協働により、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせるよう、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。								
	対象 （誰・何を対象に）	市民・地域・事業者・ボランティア・NPO 等								
	事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）	第2次福知山市地域福祉計画を推進するため、「絆」プロジェクト手話のできる人材育成事業と併せて聴覚・音声・言語に障害のある人への理解と認識を深めるための講演会を実施した。 報償費96千円								
	関連事業 （同一目的事業等）									
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		報償費	千円	0	96	0	0			
		報酬	千円	597	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0			
		旅費	千円	22	0	0	0			
	その他	千円	2,033	0	0	365				
	小計	千円	2,652	96	0	365				
	B	人件費	千円	300	300	500	500			
	総事業費(A+B)	千円	2,952	396	500	865				
	財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
		府支出金	千円	0	0	0	0			
		国・府支出金 コメント								
地方債		千円	0	0	0	0				
その他特財 地方債・その他特財 コメント		千円	2,000	0	0	0				
一般財源	千円	952	396	500	865					

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000820 地域福祉推進事業（地域福祉推進事業）					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	第2次地域福祉計画の策定	目標					印刷
		実績					印刷
		単位コスト					
	講演会回数	目標	回		2		
		実績			1		
		単位コスト			396.000		
	アンケート調査	目標		実施			
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
第2次地域福祉計画の策定	目標					印刷	
	実績					印刷	
	講演会参加者数			160			
アンケート調査	目標						
	実績			182			

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		少子高齢化や核家族化の進行、地域や家族のつながりの希薄化により、さまざまな生活（福祉）課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らしていける地域づくりが求められている。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		「福知山市総合計画」を上位計画として、「高齢者保健福祉計画」、「次世代育成支援行動計画」、「障害者計画」、「健康増進計画」など、福祉関連の個別計画を包括する計画である。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		住民主体による地域コミュニティを核とした持続可能な市民協働による地域福祉を進める。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 第2次地域福祉計画の計画期間が平成25年度から平成29年度までの5年間となっており、第3次地域福祉計画の策定に向けてアンケート調査やヒアリングなどにより実態把握を行う。			
成果の方向性	① 拡充	×		○	
	② 維持	×			×
	③ 縮小	×		×	×
	④ 休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		⑤ 皆減	⑥ 縮小	⑦ 維持	⑧ 拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000874	社会福祉推進事業（社会福祉推進事業）							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	52	地域福祉の充実		担当課	地域福祉課				
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
440101	社会福祉推進事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		福祉事務所の業務を円滑に行う。 近畿ブロック・京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換により福祉行政の推進を図る。							
対象 （誰・何を対象に）		近畿・京都府内福祉事務所長、地域福祉課、子育て支援課、社会福祉課、高齢者福祉課							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		福祉事務所長会議 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会（年1回）、京都府下14市福祉事務所長会議（年1回）、北部7市福祉事務所長会議（年2回）を開催し、連携をとりながら要望活動や情報交換を行っている。 福祉事務所の業務を円滑に行い、福祉行政を推進していくための必要経費である。 賃金 225千円 旅費 44千円 需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料） 732千円 役務費（通信運搬費） 74千円 使用料及び賃借料（複写機使用料） 1,014千円 負担金（年会費） 8千円							
関連事業 （同一目的事業等）									

事業計画額	コスト	使用料及び賃借料	千円	平成28年度	1,137	平成27年度	1,014	平成26年度	1,098	平成25年度	1,003
		需用費	千円	577	732	553	841				
		賃金	千円	0	225	0	0				
		役務費	千円	152	74	141	188				
		旅費	千円	54	44	43	58				
		負担金補助及び交付金	千円	8	8	8	8				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
		小計	千円	1,928	2,097	1,843	2,098				
		B 人件費	千円	0	9,500	10,500	9,350				
		総事業費(A+B)	千円	1,928	11,597	12,343	11,448				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源	千円	1,928	11,597	12,343	11,448						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000874 社会福祉推進事業（社会福祉推進事業）					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
単位コスト							
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		福祉行政の円滑な推進のため、必要な事務経費である。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		福祉事務所長会議を通じて、情報を入手し、各市との連携を図りながら福祉行政の推進を図っていく必要がある。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		必要最小限の支出に抑えている。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も近畿ブロック、京都府内の福祉事務所が連携して要望等を行っていく必要がある。 福祉行政を推進し、業務を円滑に行うためには必要不可欠な経費である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001047 社会福祉推進事業（社会福祉指定寄附金事業）							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部			
基本理念	52	地域福祉の充実			担当課	地域福祉課		
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する			新規継続区分	新規事業		
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業		
施策					自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	福知山市地域福祉基金							
構成予算事業			会計	款	項	目		
440109	社会福祉指定寄附金事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
		直接実施						
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）						
		補助金（補助先：）						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		社会福祉のためにと寄せられた個人や団体等からの寄附金を地域福祉基金積み立て、今後の社会福祉事業の財源とする。						
対象 (誰・何を対象に)								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		社会福祉のためにと寄せられた個人や団体等からの寄附金を地域福祉基金積み立てる。 地域福祉基金積立金 2,402千円						
関連事業 (同一目的事業等)								

コスト	A	積立金	千円	平成28年度	1,500	平成27年度	2,402	平成26年度	0	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		小計	千円	1,500	2,402	0	0				
	B	人件費	千円	900	900	0	0				
		総事業費(A+B)	千円	2,400	3,302	0	0				
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0				
		府支出金	千円	0	0	0	0				
		国・府支出金 コメント									
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他特財	千円	1,500	2,326	0	0				
		地方債・その他特財 コメント									
		一般財源	千円	900	976	0	0				

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		社会福祉推進事業（社会福祉指定寄附金事業）					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 （市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）		社会福祉の目的で使用することに限定した寄附金を積み立てるために必要な事務事業である。			
事業の有効性 （上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）		今後の社会福祉事業の増進を図ることができる。			
事業の効率性 （有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）		社会福祉事業の財源として、有効に活用する必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 社会福祉事業の財源として、有効に活用する必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001090	福祉公債権管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	52	地域福祉の充実			担当課	地域福祉課			
基本方針	01	共に支えあう地域福祉を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
440115	福祉公債権管理事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		福祉保健部所管の公・私債権の未納金について、公平・公正な債権管理を行う。滞納の早期解消を図ると共に、未納者の生活状況を精査し生活債権型の債権回収を行う。							
対象 (誰・何を対象に)		福祉保健部所管の公・私債権の未納者(督促の納期限を過ぎてもなお未納の者)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>訪問徴収指導による折衝 文書・電話による催告 滞納処分(差押、執行停止等)の実施</p> <p>債権の種類 【公債権】 保育所保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金・徴収金 【私債権】 くらしの資金貸付金、民生援護資金貸付金、災害援護資金貸付金</p>							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	127	106	0	0
	役務費	千円	100	105	0	0
	旅費	千円	15	7	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	638	0	0	0
小計	千円	880	218	0	0	
B	人件費	千円	5,700	5,700	0	0
総事業費(A+B)		千円	6,580	5,918	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	6,580	5,918	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		福祉公債権管理事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	滞納処分	目標	70	60		
		実績		67		
		単位コスト		88.328		
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標					
	実績					
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	様々な福祉事業を行うための財源確保を図ると共に、公正・公平な債権管理を実施する。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	滞納金の徴収及び滞納処分により収納率の向上を図る。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	貸付システムを活用した債権回収の管理																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 公平・公正な債権管理を継続して実施する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000703 社会福祉推進事業（社会福祉法人指導業務事業）									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度		担当部名	福祉保健部				
基本理念	52	地域福祉の充実			担当課	地域福祉課				
基本方針	02	福祉関係団体との連携を強化する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	社会福祉法ほか									
構成予算事業			会計	款	項	目				
440201	社会福祉法人指導業務事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			市所轄の社会福祉法人の指導業務を行うことで、利用者への質の高いサービスの提供を確保し、住民福祉サービスの向上を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)			市所轄の社会福祉法人、法人利用者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			市内の社会福祉法人23法人（平成28年3月31日現在）に対する指導業務（設立の認可、定款変更の認可・届出、指導監査、社会福祉法人の現況報告等）の実施。 平成27年度は、指導監査の実施（13法人）。 旅費21千円 需用費48千円 役務費9千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	需用費	千円	平成28年度	108	平成27年度	48	平成26年度	68	平成25年度	146
		旅費	千円	29	21	7	16				
		役務費	千円	24	9	18	27				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	15	0	0	205				
小計	千円	176	78	93	394						
B 人件費	千円	2,600	2,600	5,900	3,000						
総事業費(A+B)	千円	2,776	2,678	5,993	3,394						
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	2,776	2,678	5,993	3,394						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000703 社会福祉推進事業（社会福祉法人指導業務事業）						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	指導監査対象法人数	目標	法人	10	13	10	13	
		実績			13	10	13	
		単位コスト			206.000	599.300	261.070	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指導監査対象法人数	目標	法人	10	13	10	13
			実績			13	10	13
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		社会福祉法の改正により、本市が所轄庁となる社会福祉法人に対しては指導及び設立認可等を行う必要がある。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		指導監査等を行うことで適正な法人運営を確保し、法人の実施する社会福祉事業のサービス向上につなげる。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		原則として2年に1回、指導監査を行い、定期的に運営の状況を確認していく。随時申請される定款変更等に際し、適宜、法人を指導していく。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 指導監査及び定款変更の認可等を通じて、法人に対する指導を行っていく。法人の現況報告や決算については、公表が求められているところであり、国の通知等に従い公表を進めていく必要がある。社会福祉法の改正に伴う情報提供を円滑に行うとともに、適正な運営が行われるよう指導する。指導監査においては、専門的な知見を有する必要があり、スキルのある職員の継続的な雇用が必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
成果の方向性	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000701	災害時要配慮者避難支援事業						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度	担当部名	福祉保健部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	地域福祉課		
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する			新規継続区分	継続事業		
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業		
施策					自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	災害対策基本法ほか							
構成予算事業		会計		款		項		目
440185	災害時要配慮者避難支援事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
		直接実施						
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
		補助金 (補助先:)						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		地域住民の支え合い・助け合いによる要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。						
対象 (誰・何を対象に)		災害時要配慮者(高齢者、障害のある人、子ども、乳幼児、妊産婦等)、地域住民						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>高齢者や障害のある人など、災害時に避難支援を必要とする災害時要配慮者に対して、ご近所の方をはじめ、自治会、民生児童委員、自主防災組織など、地域の皆さんが連携し、地域の取り組みで支援する仕組み。事前に災害時要配慮者に個人情報の提供に同意いただき、名簿登録の上、地域で情報を共有することで、地域住民の共助による災害時の避難支援や日ごろの見守りなどに活用する。</p> <p>自治会長会において制度説明会を行い、事業への協力を依頼した。また、各自治会長を通じて、事業登録申請書を提出いただき、台帳等による情報を地域と共有している。</p> <p>役務費(通信運搬費)38千円</p>						
関連事業 (同一目的事業等)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	役務費	千円	84	38	10	171
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	1,215	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	69	0	159	77
	小計	千円	153	38	1,384	248	
	B	人件費	千円	1,300	1,300	4,500	4,000
	総事業費(A+B)	千円	1,453	1,338	5,884	4,248	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	1,453	1,338	5,884	4,248	

計画事業評価表

計画事業		000701 災害時要配慮者避難支援事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		災害時要配慮者避難支援事業登録者数	目標	人	1,700	1,500	1,500	1,500
			実績			1,149	1,188	1,146
			単位コスト			1.164	4.953	3.707
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		災害時要配慮者避難支援事業登録者数	目標	人	1,700	1,500	1,500	1,500
			実績			1,149	1,188	1,146
			目標					
		実績						
目標								
実績								

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		国の災害対策基本法や本市地域防災計画に基づく事業である。 地域での支える側と支えられる側の顔の見える関係づくりが求められている。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		要配慮者の災害時や平常時の安心・安全を確保する必要がある。 各地域の実情に即したかたちで、より実効性があり、持続可能な支援体制づくりが必要である。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		自助・共助を中心とした地域の見守り支援体制を構築する。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)				
成果の方向性	拡充	x			要配慮者やその家族に制度を理解していただけるよう周知・広報に努め、事業登録への勧奨を行う。 地域住民や関係機関など、事業にかかわる全ての人の理解を得るために制度の周知に努める。 名簿を活用した支援体制が進んでいない自治会に対する仕組みづくりが課題である。 避難行動要支援者名簿との調整を行う必要がある。	
	維持	x		x		
	縮小	x	x	x		
	休廃止		x	x		x
		皆減	縮小	維持		拡大
コスト投入の方向性						

計画事業評価表

計画事業	000709 災害ボランティア支援事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	地域福祉課			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	災害対策基本法ほか									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550170	災害ボランティア支援事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
550173	災害ボランティア関連事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先: 福知山市災害ボランティアセンター)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	福知山市社会福祉協議会を事務局とする「福知山市災害ボランティアセンター」への支援を行なうことにより、平常時から災害に備える体制づくりを強化し、市民の安心・安全を確保する。									
対象 (誰・何を対象に)	福知山市災害ボランティアセンター									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山市災害ボランティアセンターの事業運営の支援 (主な活動内容) ・市民サポーター養成講座 ・防災講演会の開催 ・災害ボランティアセンター立ち上げ訓練									
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	205	200	0	200
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	213	200	0	200
		B 人件費	千円	200	200	0	50
総事業費(A+B)	千円	413	400	0	250		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	413	400	0	250		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000709	災害ボランティア支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	災害ボランティアネットワーク連絡会の加入	目標	人			6,200	6,150
			実績				-	6,005
			単位コスト					0.042
	活動実績	市民サポーター養成人数	目標	人	20	20		
			実績			15		
			単位コスト			26.667		
	成果実績	災害ボランティアネットワーク連絡会の加入	目標	人			6,200	6,150
			実績				-	6,005
			単位コスト					
成果実績	市民サポーター養成人数	目標	人	20	20			
		実績			15			
		単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害時における迅速かつ的確な災害ボランティア活動を行う。 市民に対して災害に備える体制づくりの周知・広報を図る。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		平常時から大規模災害を想定して備えることは、市民の安心・安全な生活を確保する上で有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市民に対して災害に備える体制づくりの周知・広報を図るなど、市民の安心・安全な生活を確保し、災害に対する危機対応力を強化していく必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 災害ボランティアセンターの運営の充実を支援するとともに、市民に対して災害時に備える体制づくりの周知・広報を図るなど、市民の安心・安全な生活を確保し、災害に対する危機対応力を強化していく			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					